

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第31期（2018年3月1日から2019年3月31日まで）

株式会社ワンダーコーポレーション

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(<http://www.wonder.co.jp/corporation/>)

連結株主資本等変動計算書

(2018 年 3 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2018 年 3 月 1 日 残 高	2,358,900	2,472,235	4,290,666	△2,087	9,119,715
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△5,159,188		△5,159,188
自 己 株 式 の 取 得				△1,814	△1,814
新 株 の 発 行	826,650	826,650			1,653,300
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	826,650	826,650	△5,159,188	△1,814	△3,507,703
2019 年 3 月 31 日 残 高	3,185,550	3,298,885	△868,522	△3,901	5,612,012

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
2018 年 3 月 1 日 残 高	567	122,208	122,775	469,659	9,712,151
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△5,159,188
自 己 株 式 の 取 得					△1,814
新 株 の 発 行					1,653,300
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△116	△10,629	△10,746	△205,526	△216,273
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△116	△10,629	△10,746	△205,526	△3,723,976
2019 年 3 月 31 日 残 高	450	111,578	112,028	264,133	5,988,174

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	(株)ワンダーネット (株)V i d a w a y (株)ニューウェイブファシリティーズ (株)Tポイントパートナーズつくば

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商 品……………移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～15年

- ロ. 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ハ. リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、このうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジの方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ)
ヘッジ対象
借入金の利息
 - ハ. ヘッジ方針……………借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ニ. ヘッジの有効性評価の方法……………金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5年～7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に185,382千円を計上していましたが、当連結会計年度より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更)

当社は、2018年3月よりRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを活かした「高収益ハイブリッド型店舗」への転換を進めており、これまでの事業構造からの転換を果たすべく、既存店舗の改装を中心に様々な取り組みをしております。しかしながら、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、グループ全体の構造改革の方針が策定されたことを受け、「事業構造改善費用」を特別損失に計上することとしました。なお、「事業構造改善費用」の内訳といたしましては、商品評価損等の計上に関連する費用であります。商品評価損等の計上につきましては、消費者の

嗜好の多様化やスマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービスの普及を背景として音楽映像商品のライフサイクルの短期化が顕著になってきていること、及びエンタメ市場におけるCD・DVD等の市場縮小が数年来継続しており、メーカーとの取引縮小に伴う返品可能額の低下が予測されることから、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断し、構造改革の一環として棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更を行っております。

以上のとおり、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠であることから、「事業構造改善費用」として商品評価損等の処理を主とする特別損失を計上することといたしました。これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は4,855,784千円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

流動資産その他	93,393千円
建物及び構築物	230,650千円
有形固定資産その他	87,059千円
土地	920,000千円
敷金及び保証金	84,000千円
計	1,415,102千円

② 担保に係る債務

長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,144,305千円
計	1,144,305千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,608,732千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県 行方市他	店舗資産等	建物及び構築物、リース資産、ソフトウェア等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、607,585千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物253,755千円、リース資産29,300千円、有形固定資産その他56,068千円、ソフトウェア1,749千円、無形固定資産その他233,057千円、投資その他の資産その他33,654千円であります。また、事業構造改革費用として、建物及び構築物520,056千円、土地109,473千円、リース資産381,177千円、有形固定資産その他101,377千円、のれん12,550千円、無形固定資産その他1,147千円、投資その他資産その他59,548千円を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額を零として評価しております。

(2) 事業構造改善費用

収益構造改革を早期に進めるために事業構造改善費用4,855,784千円を計上しております。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改革に伴う固定資産の減損損失1,185,331千円、在庫評価損2,794,802千円、その他875,650千円となります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	5,579,184	1,980,000	—	7,559,184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式の発行による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	2,411	1,170	—	3,581

(3) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等
該当事項はありません。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また資産の運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産にて行っており、デリバティブは、金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金は取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借に係るものであり、取引先の信用リスクにさらされております。

買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利による借入は、金利の変動リスクにさらされております。

リース債務は、建物リース料及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から20年となっております。

預り保証金は、主にF C契約に伴う営業保証金及び賃貸契約に伴う敷金保証金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	6,012,478	6,012,478	—
② 売掛金	1,370,513	1,370,513	—
③ 未収入金	784,007	784,007	—
④ 投資有価証券	4,530	4,530	—
⑤ 敷金及び保証金	3,028,804		
貸倒引当金	△2,599		
差引	3,026,205	3,112,601	86,395
資 産 計	11,197,735	11,284,130	86,395
⑥ 買掛金	5,044,889	5,044,889	—
⑦ 短期借入金	7,950,000	7,950,000	—
⑧ 社債 (1年内償還予定を含む)	450,000	446,020	△3,979
⑨ 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,692,178	3,695,650	3,472
⑩ リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,195,084	1,299,380	104,296
⑪ 預り保証金	391,920	391,591	△329
負 債 計	18,724,073	18,827,533	103,460

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑤ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積りを行った返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 社債、⑨ 長期借入金、⑩ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、変動利率の借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理しており、それ以外のものについては時価は帳簿価格とほぼ等しいとして当該帳簿価額によっております。

⑪ 預り保証金

預り保証金のうち、敷金及び保証金については返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記⑨参照)

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,978千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

敷金のうち一部(連結貸借対照表計上額1,988,285千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 敷金及び保証金」には含めておりません。

F C営業保証金(連結貸借対照表計上額70,000千円)については、返還時期の見積りができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑪ 預り保証金」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	757円59銭
(2) 1株当たり当期純損失	695円84銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018 年 3 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2018 年 3 月 1 日 残 高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
新 株 の 発 行	826,650	826,650		826,650
当 期 純 損 失 (△)				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	826,650	826,650	-	826,650
2019 年 3 月 31 日 残 高	3,185,550	3,187,443	96,965	3,284,409

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2018 年 3 月 1 日 残 高	3,330	5,708	2,600,000	1,090,859	3,699,898	△2,087	8,514,471
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△941		941	-		-
新 株 の 発 行							1,653,300
当 期 純 損 失 (△)				△4,714,356	△4,714,356		△4,714,356
自 己 株 式 の 取 得						△1,814	△1,814
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	△941	-	△4,713,415	△4,714,356	△1,814	△3,062,870
2019 年 3 月 31 日 残 高	3,330	4,767	2,600,000	△3,622,555	△1,014,458	△3,901	5,451,600

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年3月1日残高	328	328	8,514,799
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
新株の発行			1,653,300
当期純損失(△)			△4,714,356
自己株式の取得			△1,814
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△29	△29	△29
事業年度中の変動額合計	△29	△29	△3,062,900
2019年3月31日残高	299	299	5,451,899

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品……………移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。
（リース資産を除く）
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 3～35年
 - その他 2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、このうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジの方法……………金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針……………借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に132,429千円を計上しておりましたが、当事業年度より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更)

当社は、2018年3月よりRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを活かした「高収益ハイブリッド型店舗」への転換を進めており、これまでの事業構造からの転換を果たすべく、既存店舗の改装を中心に様々な取り組みをしております。しかしながら、エンタメ市場全体における市場縮小が数年来継続しており、グループ全体の構造改革の方針が策定されたことを受け、「事業構造改善費用」を特別損失に計上することとしました。なお、「事業構造改善費用」の内訳といたしましては、商品評価損等の計上に関連する費用であります。商品評価損等の計上につきましては、消費者の嗜好の多様化やスマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービスの普及を背景として音楽映像商品のライフサイクルの短期化が顕著になってきていること、及びエンタメ市場におけるCD・DVD等の市場縮小が数年来継続しており、メーカーとの取引縮小に伴う返品可能額の低下が予測されることから、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断し、構造改革の一環として棚卸資産の評価等に関する見積り方法の変更を行っております。

以上のとおり、当社の収益構造改革を早期に進めることが当社の経営再建に不可欠であることから、「事業構造改善費用」として商品評価損等の処理を主とする特別損失を計上することといたしました。これにより、従来の方々と比べて、当事業年度の税引前当期純損失は4,266,576千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,142,443千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	46,003千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	28,286千円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	12,000千円
(5) 取締役に対する長期金銭債務	2,860千円
(6) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
(流動資産) その他	93,393千円
建物	230,650千円
器具備品	87,059千円
土地	920,000千円
敷金及び保証金	84,000千円
計	1,415,102千円
② 担保に係る債務	
長期借入金	1,144,305千円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	
計	1,144,305千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引	
売上高	260,766千円
仕入高	618千円
販売費及び一般管理費	88,439千円
② 営業取引以外の取引高	
受取配当金	10,000千円
その他(営業外収益)	3,380千円
新株の発行	1,653,300千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県 行方市他	店舗資産等	建物、構築物、器具備品、リース資産、建設仮勘定、借地権、ソフトウェア、長期前払費用等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、549,944千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物211,142千円、構築物7,554千円、器具備品21,846千円、リース資産29,300千円、建設仮勘定17,694千円、ソフトウェア1,749千円、借地権233,057千円、長期前払費用27,599千円であります。また、事業構造改革費用として、建物408,321千円、構築物52,863千円、器具備品85,897千円、土地109,473千円、リース資産381,177千円、ソフトウェア1,130千円、無形固定資産その他16千円、長期前払費用49,805千円を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額を零として評価しております。

(3) 事業構造改善費用

収益構造改革を早期に進めるために事業構造改善費用4,266,576千円を計上しております。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改革に伴う固定資産の減損損失1,088,685千円、在庫評価損2,434,608千円、その他743,282千円となります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,581株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、たな卸資産評価損、減損損失、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	2,639,109	1,454,400	635,057	549,651
合 計	2,639,109	1,454,400	635,057	549,651

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料相当額

1年内	131,100千円
1年超	1,097,737千円
合 計	1,228,837千円

リース資産減損勘定期末残高 396,194千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	RIZAPグルー プ(株)	被所有 直接75.5%	当社への出資 役員の兼任	新株の発行 (注)	1,653,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 当社の行った第三者割当増資を1株につき835円で引き受けたものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 721円57銭
(2) 1株当たり当期純損失 635円84銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。